



## 平成19年5月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 オオバ 上場取引所 東  
 コード番号 9765 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.k-ohba.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大場明憲  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 渡邊丈士 TEL (03) 3460 - 0111  
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,202	△5.4	△687	—	△672	—
17年9月中間期	3,384	13.9	△591	—	△577	—
18年3月期	10,971		123		199	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△465	—	△21	20
17年9月中間期	△498	—	△23	43
18年3月期	87		4	08

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 21,955,220株 17年9月中間期 21,274,100株 18年3月期 21,500,018株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,360	5,036	40.7	229	28
17年9月中間期	11,656	4,983	42.8	230	05
18年3月期	13,566	5,611	41.3	255	84

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 21,967,303株 17年9月中間期 21,660,212株 18年3月期 21,932,240株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 771,738株 17年9月中間期 1,078,829株 18年3月期 806,801株

### 2. 平成19年5月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	100	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円73銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期(実績)	—	—	—	2.0	—	2.0
19年5月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年5月期(予想)	—	—	—	2.0	—	2.0

(注) 19年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 9. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,326,983		1,112,938		1,355,783	
2 受取手形		4,060		9,690		16,249	
3 完成業務未収入金		1,585,240		1,720,541		4,638,405	
4 未成業務支出金		2,402,464		2,408,153		1,334,503	
5 販売用不動産		429,730		429,730		429,730	
6 不動産業務支出金	※2	—		778,812		708,143	
7 その他		516,393		454,446		94,888	
貸倒引当金		△11,285		△17,059		△7,635	
流動資産合計		6,253,586	53.7	6,897,253	55.8	8,570,068	63.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	901,546		854,333		877,957	
(2) 土地	※2	2,198,683		2,198,683		2,198,683	
(3) その他		113,975		107,991		135,990	
有形固定資産合計		3,214,205		3,161,008		3,212,631	
2 無形固定資産		93,794		89,000		92,284	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,464,346		1,712,981		1,088,562	
(2) 長期貸付金		158,875		139,862		155,567	
(3) 長期保証金		307,784		293,018		303,959	
(4) 役員・従業員保 険掛金		118,429		53,967		134,200	
(5) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		827,451		286,482		288,582	
(6) その他		88,344		82,814		86,989	
貸倒引当金		△870,652		△364,582		△373,744	
投資その他の資産 合計		2,094,579		2,204,544		1,684,118	
固定資産合計		5,402,579	46.3	5,454,552	44.1	4,989,034	36.8
III 繰延資産		—		8,670	0.1	7,116	0.1
資産合計		11,656,166	100.0	12,360,476	100.0	13,566,219	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 業務未払金		751,456		748,771		1,353,526	
2 短期借入金	※2,3	1,300,235		2,497,680		2,010,165	
3 1年以内償還予定 社債		—		150,000		120,000	
4 未払法人税等		32,602		32,460		48,715	
5 未払事業所税		4,753		4,712		9,407	
6 未成業務受入金		1,045,036		1,026,523		629,798	
7 その他		291,035		378,984		263,040	
流動負債合計		3,425,120	29.3	4,839,133	39.2	4,434,652	32.7
II 固定負債							
1 社債		—		540,000		480,000	
2 長期借入金	※2,3	2,138,105		1,189,392		2,273,060	
3 退職給付引当金		895,955		515,486		475,885	
4 長期未払退職金		68,082		67,347		68,082	
5 繰延税金負債		142,873		169,293		220,353	
6 その他		3,014		3,058		3,014	
固定負債合計		3,248,031	27.9	2,484,577	20.1	3,520,396	26.0
負債合計		6,673,151	57.2	7,323,710	59.3	7,955,049	58.7
(資本の部)							
I 資本金		2,131,733	18.3	—	—	2,131,733	15.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		532,933		—		532,933	
2 その他資本剰余金		1,394,073		—		1,399,189	
資本剰余金合計		1,927,006	16.5	—	—	1,932,122	14.2
III 利益剰余金							
1 任意積立金		800,000		—		800,000	
2 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失(△)		67,800		—		654,022	
利益剰余金合計		867,800	7.5	—	—	1,454,022	10.7
IV その他有価証券評価 差額金		214,711	1.9	—	—	212,077	1.6
V 自己株式		△158,237	△1.4	—	—	△118,785	△0.9
資本合計		4,983,014	42.8	—	—	5,611,170	41.3
負債・資本合計		11,656,166	100.0	—	—	13,566,219	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,131,733	17.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	532,933		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	1,397,260		—	—
資本剰余金合計		—	—	1,930,194	15.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,300,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	△355,302		—	—
利益剰余金合計		—	—	944,697	7.6	—	—
4 自己株式		—	—	△113,735	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	4,892,889	39.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	143,876		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	143,876	1.1	—	—
純資産合計		—	—	5,036,766	40.7	—	—
負債・純資産合計		—	—	12,360,476	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,384,241	100.0		3,202,658	100.0		10,971,703	100.0
II 売上原価			2,753,758	81.4		2,680,856	83.7		8,498,669	77.5
売上総利益			630,482	18.6		521,801	16.3		2,473,033	22.5
III 販売費及び一般管理費			1,221,912	36.1		1,208,904	37.7		2,349,532	21.4
営業損失 (△) 又は営業利益			△591,429	△17.5		△687,102	△21.4		123,501	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,287			2,178			4,699		
2 投資有価証券売却益	※1	14,712			15,172			31,850		
3 不動産賃貸収入		10,596			10,122			21,676		
4 受取品貸料		8,423			24,190			37,293		
5 投資組合収益		7,002			—			6,232		
6 その他		27,299	70,321	2.1	26,016	77,680	2.4	83,820	185,573	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		54,028			44,776			100,783		
2 社債利息		—			3,821			2,596		
3 社債発行費償却		—			1,834			3,558		
4 その他		2,721	56,749	1.7	12,905	63,338	2.0	3,114	110,052	1.0
経常損失 (△) 又は経常利益			△577,857	△17.1		△672,760	△21.0		199,021	1.8
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		49,629			11,790			130,350		
2 貸倒引当金戻入益		11,800			1,389			30,795		
3 固定資産売却益	※2	394,804			—			381,904		
4 退職給付信託設定益		—			—			183,735		
5 その他		—	456,234	13.5	399	13,579	0.4	—	726,785	6.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	65,671			1,187			65,934		
2 事務所移転費用		32,309			—			32,309		
3 前期損益修正損	※4	55,580			—			55,580		
4 業務整理損	※5	38,844			—			119,877		
5 減損損失	※6	496,094	688,500	20.3	20,956	22,144	0.7	496,094	769,796	7.0
税引前中間純損失 (△) 又は当期純利益			△810,124	△23.9		△681,324	△21.3		156,010	1.4
法人税、住民税及び事業税	※7	△311,612			△215,865			36,225		
法人税等調整額		—	△311,612	△9.2	—	△215,865	△6.8	32,075	68,301	0.6
中間純損失 (△) 又は当期純利益			△498,511	△14.7		△465,459	△14.5		87,709	0.8
前期繰越利益			96,378			—			96,378	
利益準備金取崩額			469,933			—			469,933	
中間 (当期) 未処分利益			67,800			—			654,022	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)1						△43,864	△43,864		△43,864
中間純利益						△465,459	△465,459		△465,459
別途積立金の積立 (注)1					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得 (注)2								△400	△400
自己株式の処分 (注)3			△1,928	△1,928				5,449	3,521
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△1,928	△1,928	500,000	△1,009,324	△509,324	5,049	△506,203
平成18年9月30日残高 (千円)	2,131,733	532,933	1,397,260	1,930,194	1,300,000	△355,302	944,697	△113,735	4,892,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	212,077	212,077	5,611,170
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			△43,864
中間純利益			△465,459
別途積立金の積立 (注)1			—
自己株式の取得 (注)2			△400
自己株式の処分 (注)3			3,521
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△68,200	△68,200	△68,200
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△68,200	△68,200	△574,403
平成18年9月30日 残高 (千円)	143,876	143,876	5,036,766

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の処分は、ストックオプションの行使によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等 に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 販売用不動産 個別法による原価法 不動産業務支出金</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 —</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等 に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法 によって償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>② 建物(建物附属設備を除く)以外 の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は3年均等償却しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、当期に退職給付信託を設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、平成17年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退職時に支払うことが平成17年6月の定時株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成17年3月31日における支払予定額(68,082千円)を「長期未払退職金」へ振替えております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建表示しております。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は496,094千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,036,766千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の処理方法) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)を適用しております。 これにより経常損失は1,073千円減少し、税引前中間純損失は1,073千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は2,515千円増加し、税引前当期純利益は493,579千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 前中間会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」については、当中間会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「不動産賃貸収入」は5,682千円であります。</p> <p>2 前中間会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取品貸料」については、当中間会計期間において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「受取品貸料」は4,386千円であります。</p>	—

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末が金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形5,720千円が中間会計期間末残高に含まれております。</p>	—

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価 償却累計額	1,798,314千円	1,862,808千円	1,844,262千円
※2 担保に供している 資産			
建物	775,061千円	743,670千円	759,008千円
土地	2,002,376千円	2,002,376千円	2,002,376千円
不動産業務支出金	—千円	778,812千円	708,143千円
計	2,777,437千円	3,524,858千円	3,469,527千円
上記に対応する債 務			
短期借入金	100,000千円	360,000千円	600,000千円
1年内返済予定長 期借入金	304,000千円	1,078,000千円	622,400千円
長期借入金	1,129,000千円	751,000千円	1,793,500千円
計	1,533,000千円	2,189,000千円	3,015,900千円
※3 財務制限条項等の 付保	<p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち690,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち450,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>	<p>長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち570,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金を一括返済することになっております。</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所
※1 投資有価証券売却益	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。			同左			同左		
※2 固定資産売却益の内訳	土地	328,234千円		—			土地	315,334千円	
	借地権	66,570千円					借地権	66,570千円	
	計	394,804千円					計	381,904千円	
※3 固定資産処分損の内訳	建物及び構築物	55,637千円		機械装置及び運搬具	1,187千円		土地	263千円	
	機械装置及び運搬具	4,606千円		計	1,187千円		建物及び構築物	55,637千円	
	工具器具・備品	4,518千円					機械装置及び運搬具	4,606千円	
	長期保証金	909千円					工具器具・備品	4,518千円	
	計	65,671千円					長期保証金	909千円	
							計	65,934千円	
※4 前期損益修正損	前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。			—			前期損益修正損は、過年度完成高の減額及び過年度業務に係る損失であります。		
※5 業務整理損	業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。			—			業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。		
※6 減損損失	当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。			当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,956千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,229千円、その他17,727千円あります。			当社は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、地価の下落が大きいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(496,094千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,071千円、土地418,023千円であります。		
	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所
	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区	事業用資産(九州支店)	建物、その他	福岡県福岡市	賃貸に供している資産	建物、土地	神奈川県横須賀市、東京都品川区
	福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡				福利厚生資産	建物、土地	北海道札幌市、長野県北佐久郡、神奈川県足柄下郡、静岡県熱海市、和歌山県西牟婁郡
	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。			なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。			なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。		
※7 法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間における「法人税、住民税及び事業税」は税効果会計(簡便法)適用により計算した税金費用を中間財務諸表等規則第52条2項に基づき一括して計上したものであります。			同左			—		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 過去1年間の売上高(不動産業務売上高を除く)	当事業年度は、上半期と下半期の売上高に著しい相違が生じると見込まれます。尚、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	同左	—
前事業年度 下半期	8,226,123千円	7,587,461千円	
当中間期	2,889,241千円	3,202,658千円	
計	11,115,365千円	10,790,119千円	
9 減価償却実施額			
有形固定資産	32,455千円	41,111千円	78,403千円
無形固定資産	9,672千円	11,748千円	20,556千円
計	42,128千円	52,860千円	98,959千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	806	1	37	771
合計	806	1	37	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の株式数の減少37千株はストックオプションの行使によるものであります。

① リース取引

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">工具器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">274,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,943千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,726千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品		取得価額相当額	274,670千円	減価償却累計額相当額	181,943千円	中間期末残高相当額	92,726千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">工具器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,030千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品		取得価額相当額	202,032千円	減価償却累計額相当額	163,510千円	減損損失累計額相当額	2,491千円	中間期末残高相当額	36,030千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">工具器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,252千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,157千円</td> </tr> </table>	工具器具・備品		取得価額相当額	266,410千円	減価償却累計額相当額	202,252千円	期末残高相当額	64,157千円
工具器具・備品																												
取得価額相当額	274,670千円																											
減価償却累計額相当額	181,943千円																											
中間期末残高相当額	92,726千円																											
工具器具・備品																												
取得価額相当額	202,032千円																											
減価償却累計額相当額	163,510千円																											
減損損失累計額相当額	2,491千円																											
中間期末残高相当額	36,030千円																											
工具器具・備品																												
取得価額相当額	266,410千円																											
減価償却累計額相当額	202,252千円																											
期末残高相当額	64,157千円																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,045千円</td> </tr> </table>	1年内	55,763千円	1年超	40,282千円	合計	96,045千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,777千円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定残高 2,491千円 なお、リース資産減損勘定は、貸借対照表上流動負債その他及び固定負債その他に含めております。	1年内	25,547千円	1年超	12,230千円	合計	37,777千円	② 未経過リース料期末残高相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,756千円</td> </tr> </table>	1年内	44,067千円	1年超	22,689千円	合計	66,756千円								
1年内	55,763千円																											
1年超	40,282千円																											
合計	96,045千円																											
1年内	25,547千円																											
1年超	12,230千円																											
合計	37,777千円																											
1年内	44,067千円																											
1年超	22,689千円																											
合計	66,756千円																											
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,499千円	減価償却費相当額	33,073千円	支払利息相当額	1,756千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,326千円	減価償却費相当額	25,635千円	支払利息相当額	838千円	減損損失	2,491千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </table>	支払リース料	66,312千円	減価償却費相当額	61,904千円	支払利息相当額	3,023千円						
支払リース料	35,499千円																											
減価償却費相当額	33,073千円																											
支払利息相当額	1,756千円																											
支払リース料	27,326千円																											
減価償却費相当額	25,635千円																											
支払利息相当額	838千円																											
減損損失	2,491千円																											
支払リース料	66,312千円																											
減価償却費相当額	61,904千円																											
支払利息相当額	3,023千円																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																										

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>平成18年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づく自己株式取得及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議しました。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の内容 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株(上限とする)</p> <p>③ 取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額 金銭950百万円(上限とする)</p> <p>④ 取得する期間 平成18年10月23日から平成19年4月27日まで</p> <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>① 買付の期間 平成18年10月23日から平成18年11月13日までの22日間</p> <p>② 買付価格 1株につき208円</p> <p>③ 買付価格の算定基礎 大和証券エスエムビーシー(株)がDCF法と市場株価法に基づいて算定した当社株式価値、及び、当社の1株当たり純資産の金額等を総合的に勘案し、決定いたしました。</p> <p>④ 買付予定株式数 4,300,000株</p> <p>⑤ 買付に要する資金 913百万円</p> <p>⑥ 公開買付公告日 平成18年10月23日</p> <p>⑦ 公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー(株)</p> <p>⑧ 公開買付復代理人 大和証券(株)</p> <p>(3) その他 当社の主要株主である(株)EM研究機構とは、本公開買付に対して、その保有する当社株式375万株全部について応募する旨の合意にいたっております。 上記公開買付けの結果、当社普通株式4,300,000株(取得価額894,400,000円)を取得しました。</p>	<p>—</p>

## 10. 生産高

当社は、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

当中間会計期間より、業務区分を見直しその業務区分の範囲を変更しております。これは組織上の部門と業務区分の整合性を図り、業務のより適切な情報開示を行うためであります。

なお、前中間会計期間及び前事業年度につきましても変更後の業務区分により記載しております。

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
調査測量・情報業務	1,265,996	28.3	1,177,858	27.0	3,159,649	28.8
環境業務	361,719	8.1	487,028	11.2	898,222	8.2
まちづくり業務	1,735,786	38.8	1,997,015	45.7	3,976,426	36.3
設計業務	1,109,158	24.8	704,484	16.1	2,929,795	26.7
合計	4,472,659	100.0	4,366,385	100.0	10,964,092	100.0

## 11. 受注高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
調査測量・情報業務	1,151,015	31.1	672,229	24.8	1,823,244	28.4	1,166,607	33.4	708,975	26.0	1,875,582	30.2	1,956,593	30.7	1,107,130	23.7	3,063,723	27.7
環境業務	189,185	5.1	400,967	14.8	590,152	9.2	213,081	6.1	308,719	11.3	521,800	8.4	289,616	4.5	685,187	14.7	974,803	8.8
まちづくり業務	1,312,428	35.4	1,080,620	39.8	2,393,048	37.3	1,268,978	36.4	1,508,277	55.4	2,777,255	44.7	2,071,365	32.5	1,910,464	40.9	3,981,829	36.1
設計業務	1,052,270	28.4	561,330	20.6	1,613,600	25.1	839,226	24.1	198,081	7.3	1,037,307	16.7	2,058,439	32.3	965,814	20.7	3,024,253	27.4
合計	3,704,898	100.0	2,715,146	100.0	6,420,044	100.0	3,487,892	100.0	2,724,052	100.0	6,211,944	100.0	6,376,013	100.0	4,668,595	100.0	11,044,608	100.0

## 12. 完成高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%	官公需	構成比%	民需	構成比%	合計	構成比%
測量業務	623,769	47.5	270,673	13.1	894,442	26.4	544,396	32.2	281,570	18.6	825,966	25.8	2,004,254	35.5	1,078,517	20.3	3,082,771	28.1
環境業務	41,230	3.1	262,917	12.7	304,147	9.0	129,042	7.6	262,154	17.3	391,196	12.2	246,627	4.4	692,076	13.0	938,703	8.6
まちづくり業務	329,222	25.1	746,760	36.1	1,075,982	31.8	585,236	34.7	698,761	46.2	1,283,997	40.1	1,564,050	27.7	2,209,112	41.5	3,773,162	34.4
設計業務	319,872	24.3	294,798	14.2	614,670	18.2	430,407	25.5	271,092	17.9	701,499	21.9	1,831,165	32.4	850,902	15.9	2,682,067	24.4
不動産業務	—	—	495,000	23.9	495,000	14.6	—	—	—	—	—	—	—	—	495,000	9.3	495,000	4.5
合計	1,314,093	100.0	2,070,148	100.0	3,384,241	100.0	1,689,081	100.0	1,513,577	100.0	3,202,658	100.0	5,646,096	100.0	5,325,607	100.0	10,971,703	100.0

### 13. 受注残高

(単位：千円)

建設コンサルタント業務	前中間会計期間						当中間会計期間						前事業年度					
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	金額						金額						金額					
	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%	官公需	構成 比%	民需	構成 比%	合計	構成 比%
調査測量・情報業務	1,110,569	27.5	782,889	19.9	1,893,458	23.8	1,157,873	27.8	837,351	21.8	1,995,224	24.9	535,662	22.6	409,946	15.6	945,608	18.9
環境業務	218,136	5.4	586,073	14.9	804,209	10.1	197,209	4.7	487,699	12.7	684,908	8.6	113,170	4.8	441,134	16.8	554,304	11.1
まちづくり業務	1,500,534	37.2	1,842,795	46.9	3,343,329	42.0	1,708,385	41.0	2,019,802	52.6	3,728,187	46.5	1,024,643	43.2	1,210,286	46.1	2,234,929	44.7
設計業務	1,203,509	29.9	717,996	18.3	1,921,505	24.1	1,107,204	26.5	493,365	12.9	1,600,569	20.0	698,385	29.4	566,376	21.5	1,264,761	25.3
合計	4,032,748	100.0	3,929,753	100.0	7,962,501	100.0	4,170,671	100.0	3,838,217	100.0	8,008,888	100.0	2,371,860	100.0	2,627,742	100.0	4,999,602	100.0